

# 令和6年度港湾関係研究奨励助成の決定について

令和5年12月吉日  
公益社団法人 日本港湾協会  
研究奨励助成事業 事務局

公益社団法人日本港湾協会では、多様化・高度化する港湾行政の今後の展開に寄与するため、法学、経済学、社会学等の社会科学による港湾に関する研究を行う研究者や研究グループ等に対する研究奨励助成制度（選定者には1件100万円以内の助成）を平成16年度より設置しております。

本年度は日本港湾協会の情報誌「港湾」やホームページなどを通じ、令和5年8月1日から9月30日まで募集を行い、12件の応募がありました。

研究奨励助成審査委員会（委員長 寺田一薫 福島学院大学マネジメント学部 教授）で審査の結果、令和6年度は下記の4件の研究について助成を行うことと致しました。

なお、本研究助成制度は、来年度も継続して実施を予定しております。

1. 「地方港湾における臨港地区普及のプロセスと現在の課題」  
大森 文彦（東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 准教授）
2. 「ポストコロナ禍のみなとオアシスにおけるBCP策定に向けた現状と課題」  
宇野 宏司（神戸市立工業高等専門学校都市工学科 教授）
3. 「わが国におけるウォーターフロント開発の事業継続要件に関する研究」  
岡田 智秀（日本大学理工学部まちづくり工学科 教授）
4. 「地方コンテナ港のインセンティブ助成政策に関する分析と政策提言」  
渡邊 壽大（淑徳大学コミュニティ政策学部 准教授）